

ジェンダーギャップ 日本深刻

2021年版の「ジェンダーギャップ指数」が発表されました(3月31日)。世界経済フォーラムが国別の男女格差を数値で表し、06年から毎年発表しているものです。

今回、日本は過去最低だった前回の121位から一つだけ順位を上げ、120位(調査対象は156カ国となりました。G7(主要7カ国)では圧倒的な最下位で、世界の底上げ対象国というべき位置です。

項目別に見ると、医療65位、教育92位、経済117位、政治147位となっています。

教育と医療についてはまだ僅差で接戦の結果と言えなくもないのですが、経済は収入差101位、管理職の人数格差139位、専門職・技術職の格差105位で、政治は国会議員(衆院議員)の女性比率140位、閣僚の比率126位、過去50年間の女性首相の在任期間は0年で76位といった具合であり、どうにも慰めようがありません。



ジェンダーギャップ指数の順位

2021年版	
1	アイスランド
2	フィンランド
3	ルウエー
11	ドイツ
16	フランス
23	イギリス
24	カナダ
30	アメリカ
63	イタリア
102	韓国
107	中国
117	ガーナ
118	ギニア
119	アンゴラ
120	日本

はG7。
調査対象は156カ国

散々な政治・経済 政権党の責任

100点満点に換算すると医療97・3点、教育98・3点に対し、経済は60・4点、政治にいたってはわずか6・1点という悲惨な結果です。

あまりにひどい政治の点数をなんとかしようとして、日本でも18年に「政治分野における男女共同参画推進法」を成立させ、各党に選挙の候補者を男女均等にする努力義務を課しました。

しかし、19年の参院選での女性候補の比率は28・1%にとどまります。社民71・4%、共産55・0%、立憲45・2%といった努力の足を、自民14・6%、公明8・3%などが大きく引っ張ってしまいました。

この国の政権党にはジェンダー平等推進の意思が無いようです。議員や大臣など、うまみのあるところは男だけで山分けしようということなのでしょう。

19年参院選の野党共通政策には、最低賃金の引き上げや保育・教育・雇用予算の拡充のほか、「LGBTs(性的少数

者)に対する差別解消施策、女性に対する雇用差別や賃金格差を撤廃」することが含まれました。

当面する衆院選で野党連合政権を實現できるなら、経済面での平等をも大きく進めることができるということです。

市民団体でもジェンダー平等に向けた努力が進められています。「役員になれる女性がいらない」という声も聞かれます。

振り返ってみれば、いま役員の多くを占める男性たちも、時間をかけ、女性を含む家族にも支えられることで初めて、必要な力と条件を整えることができたのではないのでしょうか。女性にもまわりの支援や協力を含む同じ機会が必要です。

女性の権利を拡充することは、家族や社会の民主主義を發展させ、男性に新たな人間的發達の機会を与えます。また、それぞれの団体に、取り組みの發展に向けた新しい展望を開きます。ジェンダー平等の推進は、その意思決定に社会のさまざまな要求や利益を取り込む可能性を高めるものとなるからです。

石川康宏(いしかわ・やすひろ 神戸女学院大学教授)